

給与水準を引き上げた中小企業の割合は75.2%

「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2024年10－12月期特別調査～

- 2024年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は57.7%と、前回調査（58.8%）から1.1ポイント低下した。「適正」は36.4%、「過剰」は5.9%となった。業種別にみると、運送業(除水運)、建設業、宿泊・飲食サービス業などで「不足」の割合が高くなっている。
- 2024年12月の正社員数を前年から「増加」した企業割合は23.6%、「減少」した企業割合は24.7%となった。「増加」の割合は、前回調査（25.3%）と比べると1.7ポイント低下した。業種別にみると、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、運送業(除水運)などで「増加」の割合が高くなっている。
- 2024年12月の正社員の給与水準を前年から「上昇」した企業割合は75.2%と、前回調査（68.0%）から7.2ポイント上昇した。上昇の背景をみると、「最低賃金の動向」（24.9%）の割合が最も高く、次いで「物価の上昇」（24.8%）となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:白石、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2024年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 13,823社
有効回答数	4,976社 [回答率 36.0 %]

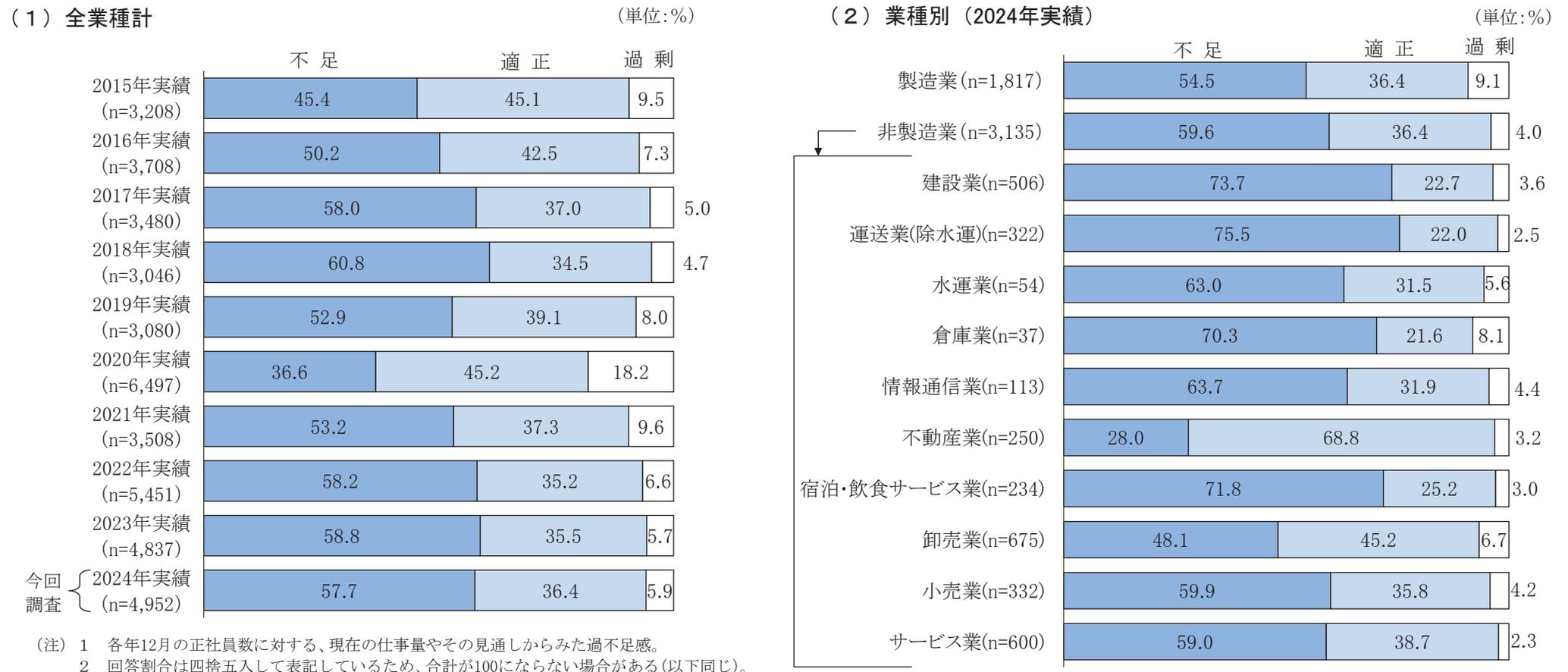
<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	4,641社	1,822社	(構成比	36.6%)
鉱業	12社	5社	(同	0.1%)
建設業	1,333社	509社	(同	10.2%)
運送業(除水運)	854社	322社	(同	6.5%)
水運業	158社	54社	(同	1.1%)
倉庫業	65社	37社	(同	0.7%)
情報通信業	416社	113社	(同	2.3%)
ガス供給業	7社	7社	(同	0.1%)
不動産業	769社	255社	(同	5.1%)
宿泊・飲食サービス業	841社	234社	(同	4.7%)
卸売業	1,888社	679社	(同	13.6%)
小売業	1,030社	335社	(同	6.7%)
サービス業	1,809社	604社	(同	12.1%)

1 従業員の過不足感

- 2024年12月における正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が57.7%となった。「適正」は36.4%、「過剰」は5.9%となっている。「不足」の割合は、2023年実績（58.8%）から1.1ポイント低下した。
- 業種別にみると、運送業(除水運)（75.5%）、建設業（73.7%）、宿泊・飲食サービス業（71.8%）などで「不足」の割合が高い。

図－1 正社員の過不足感

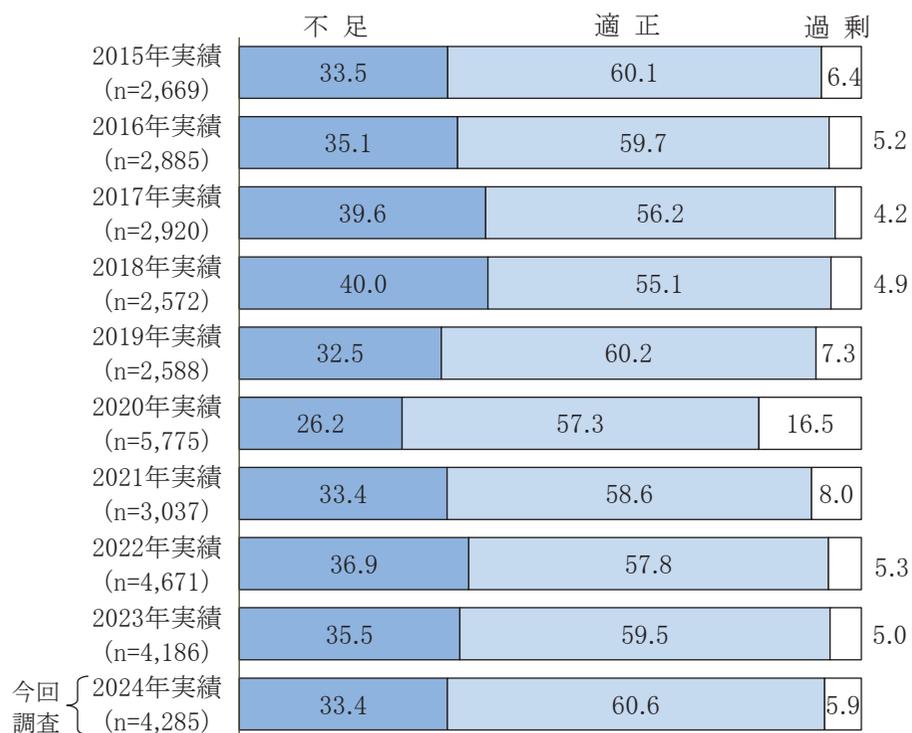


- 2024年12月における非正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が33.4%となった。「適正」は60.6%、「過剰」は5.9%となっている。「不足」の割合は、2023年実績（35.5%）から2.1ポイント低下した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（64.2%）、運送業（除水運）（47.4%）、小売業（46.2%）などで「不足」の割合が高い。

図－２ 非正社員の過不足感

(1) 全業種計

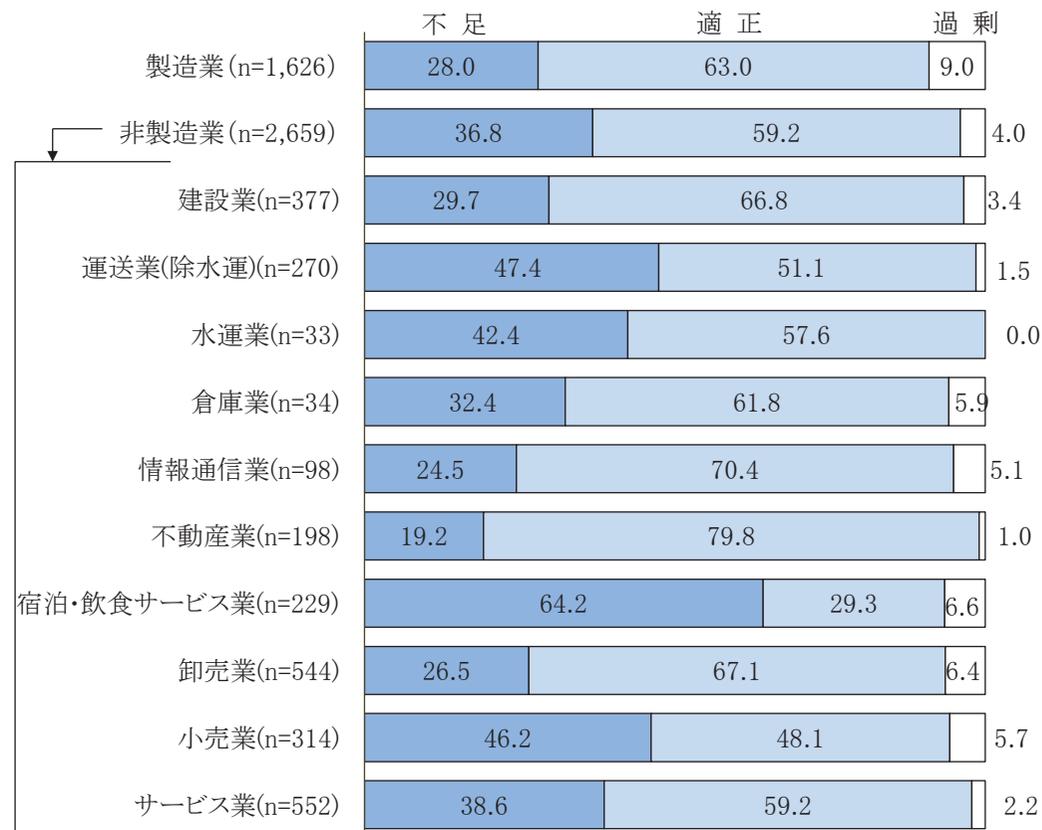
(単位:%)



(注) 各年12月の非正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

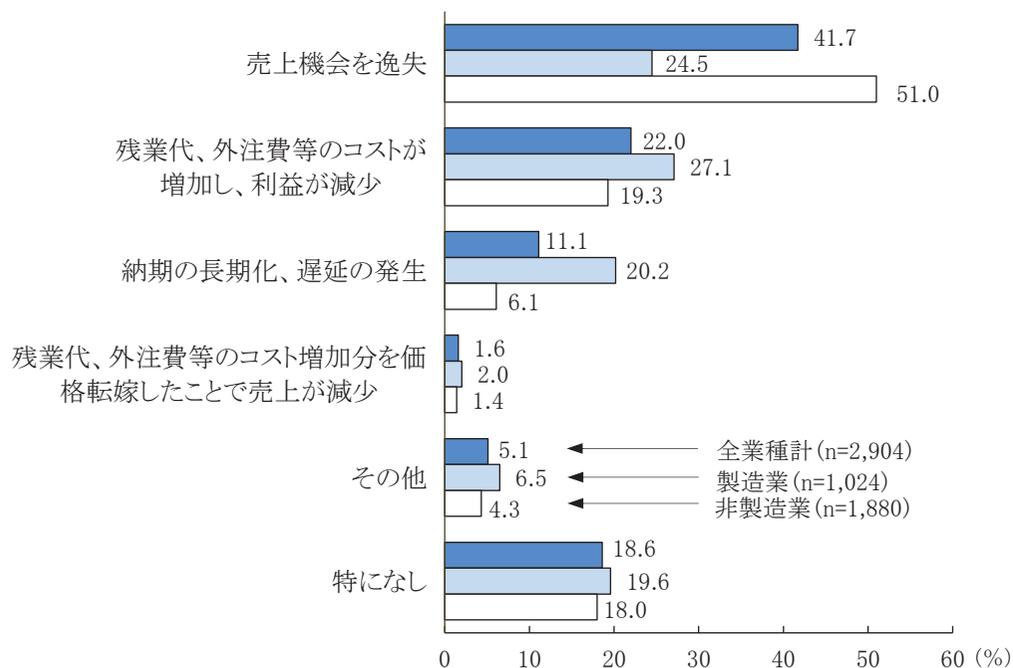
(2) 業種別 (2024年実績)

(単位:%)



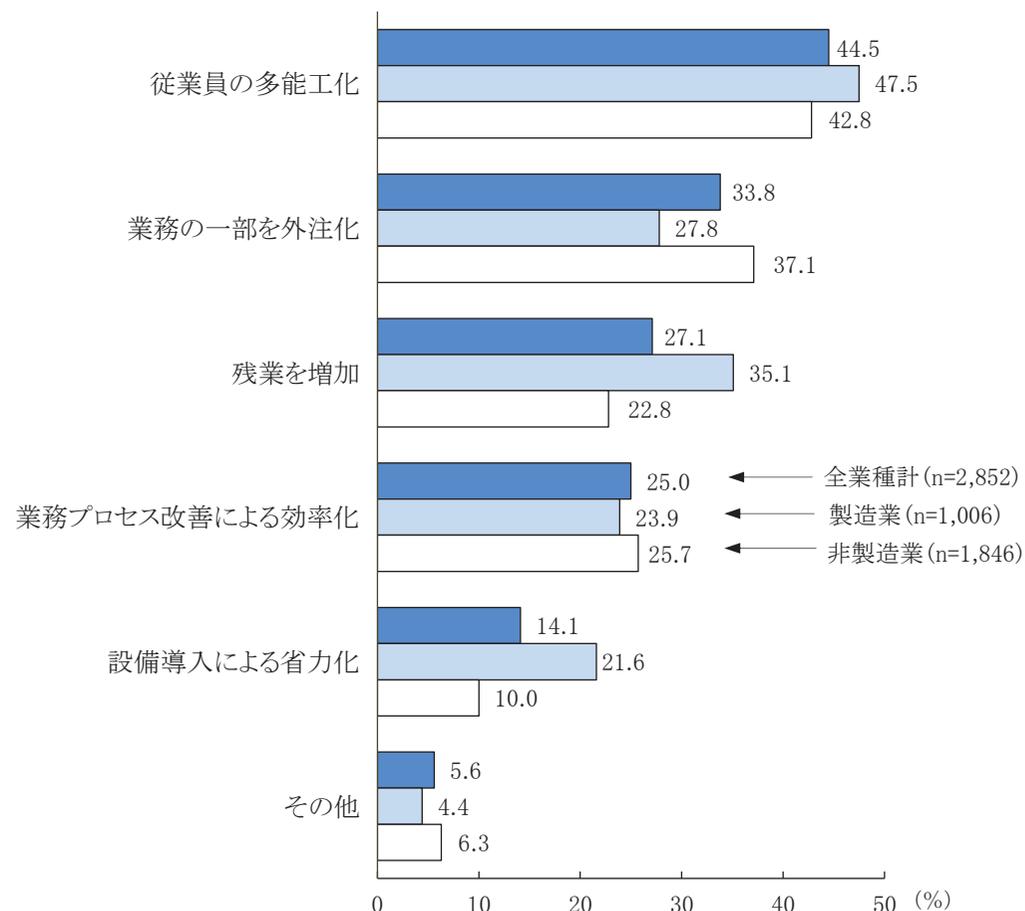
- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」（41.7%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（22.0%）、「特になし」（18.6%）、「納期の長期化、遅延の発生」（11.1%）の順となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」（44.5%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「業務の一部を外注化」（33.8%）、「残業を増加」（27.1%）の順となっている。

図－3 人手不足の影響



(注) 正社員または非正社員が「不足」と回答した企業に尋ねたもの(図－4も同じ)。

図－4 人手不足への対応



(注) 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

	(単位:%)
運送業(除水運)(n=238)	67.2
建設業(n=364)	58.0
サービス業(n=363)	52.1
小売業(n=206)	51.9
情報通信業(n=72)	51.4

	(単位:%)
木材・木製品(n=23)	39.1
プラスチック製品(n=77)	39.0
飲食料品(n=186)	33.3
宿泊・飲食サービス業(n=173)	30.6
生産用機械(n=121)	29.8

(注) 斜体は製造業を示す。

2 従業員数の増減

- 2024年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は23.6%となった。「変わらない」は51.8%、「減少」は24.7%となっている。「増加」の割合は、2023年実績（25.3%）から1.7ポイント低下した。
- 業種別にみると、情報通信業（33.6%）、宿泊・飲食サービス業（29.7%）、運送業(除水運)（28.3%）などで「増加」の割合が高い。

図－5 正社員数の増減

（1）全業種計

(単位:%)

	増加	変わらない	減少
2015年実績 (n=5,036)	30.9	51.1	18.0
2016年実績 (n=5,085)	28.5	51.6	19.9
2017年実績 (n=5,142)	30.8	50.5	18.7
2018年実績 (n=4,637)	32.1	48.4	19.5
2019年実績 (n=4,846)	29.3	50.5	20.2
2020年実績 (n=6,506)	22.1	52.9	25.0
2021年実績 (n=5,612)	22.4	52.1	25.5
2022年実績 (n=5,440)	23.6	50.6	25.8
2023年実績 (n=4,834)	25.3	50.0	24.7
2024年実績 (n=4,949)	23.6	51.8	24.7
今回調査 2025年見通し (n=4,813)	32.9	57.0	10.1
<hr/>			
<参考> 2023年調査における 2024年見通し(n=4,708)	34.6	56.6	8.8

（2）業種別（2024年実績）

(単位:%)

	増加	変わらない	減少
製造業 (n=1,819)	22.5	50.2	27.3
非製造業 (n=3,130)	24.2	52.7	23.1
建設業 (n=506)	25.7	51.4	22.9
運送業(除水運) (n=322)	28.3	35.4	36.3
水運業 (n=54)	9.3	68.5	22.2
倉庫業 (n=37)	18.9	62.2	18.9
情報通信業 (n=113)	33.6	39.8	26.5
不動産業 (n=248)	12.1	78.2	9.7
宿泊・飲食サービス業 (n=232)	29.7	47.0	23.3
卸売業 (n=675)	22.1	55.6	22.4
小売業 (n=335)	23.3	49.6	27.2
サービス業 (n=596)	26.3	53.4	20.3

(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

- 2024年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は15.7%となった。「変わらない」は70.3%、「減少」は14.0%となっている。「増加」の割合は、2023年実績（18.1%）から2.4ポイント低下した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（33.0%）、情報通信業（24.8%）、小売業（18.2%）、サービス業（18.2%）などで「増加」の割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

(1) 全業種計

(単位:%)

	増加	変わらない	減少
2015年実績 (n=4,202)	20.3	66.8	12.9
2016年実績 (n=4,416)	22.5	65.5	12.0
2017年実績 (n=4,346)	20.5	66.2	13.3
2018年実績 (n=3,928)	20.6	65.3	14.1
2019年実績 (n=4,052)	16.6	69.6	13.8
2020年実績 (n=5,551)	12.8	66.4	20.8
2021年実績 (n=4,785)	14.5	67.6	17.9
2022年実績 (n=4,688)	15.3	67.9	16.9
2023年実績 (n=4,231)	18.1	67.0	15.0
2024年実績 (n=4,305)	15.7	70.3	14.0
今回調査 2025年見通し (n=4,239)	15.9	74.7	9.4
<hr/>			
<参考>			
2023年調査における 2024年見通し(n=4,165)	18.3	72.7	9.0

(2) 業種別 (2024年実績)

(単位:%)

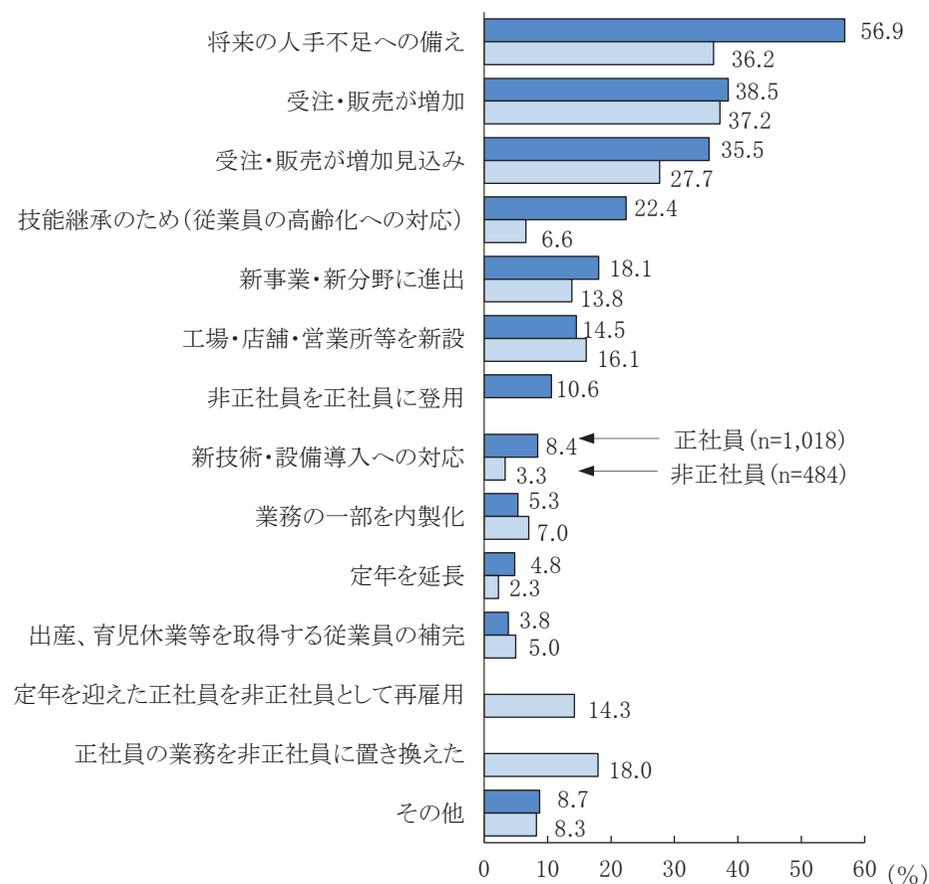
	増加	変わらない	減少
製造業(n=1,631)	15.2	68.3	16.5
非製造業(n=2,674)	16.1	71.5	12.4
建設業(n=400)	7.5	85.5	7.0
運送業(除水運)(n=277)	15.9	66.4	17.7
水運業(n=31)	3.2	87.1	9.7
倉庫業(n=33)	15.2	72.7	12.1
情報通信業(n=101)	24.8	67.3	7.9
不動産業(n=193)	7.8	86.0	6.2
宿泊・飲食サービス業(n=227)	33.0	45.4	21.6
卸売業(n=551)	14.5	75.0	10.5
小売業(n=313)	18.2	62.9	18.8
サービス業(n=538)	18.2	70.3	11.5

(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における非正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

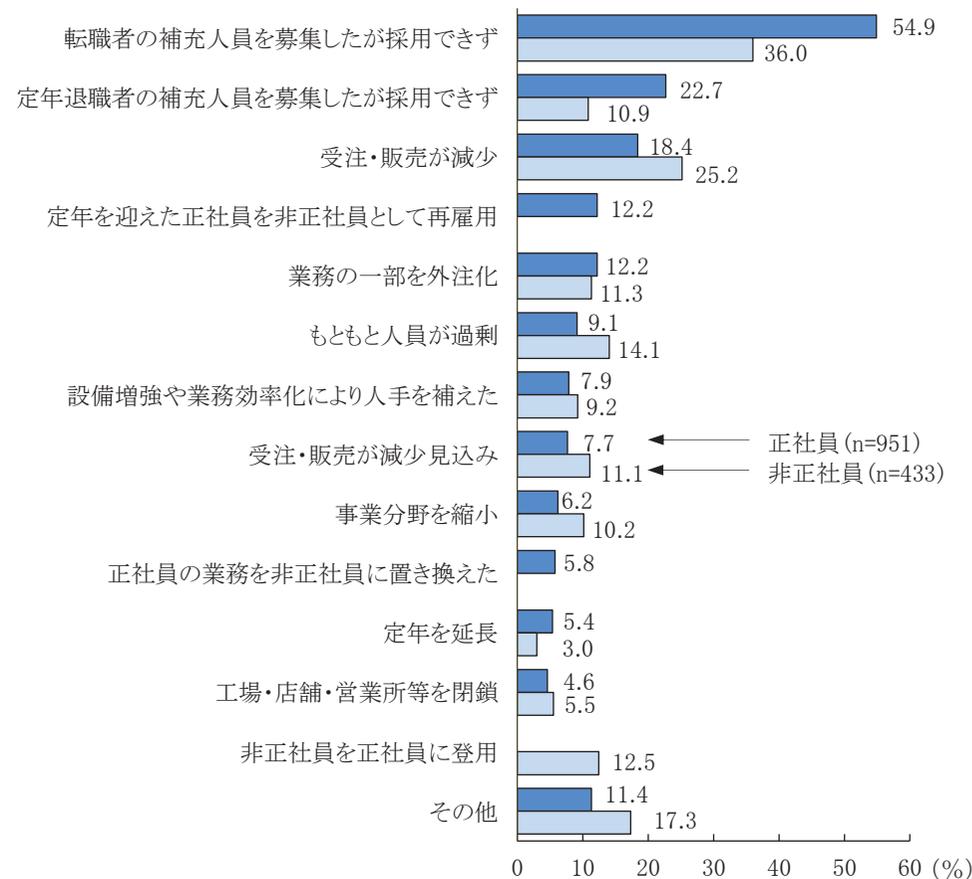
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が56.9%と回答した企業割合が最も高く、次いで「受注・販売が増加」(38.5%)、「受注・販売が増加見込み」(35.5%)の順となっている。
- 減少理由をみると、正社員では「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が54.9%と回答した企業割合が最も高く、次いで「定年退職者の補充人員を募集したが採用できず」(22.7%)、「受注・販売が減少」(18.4%)の順となっている。

図一 7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



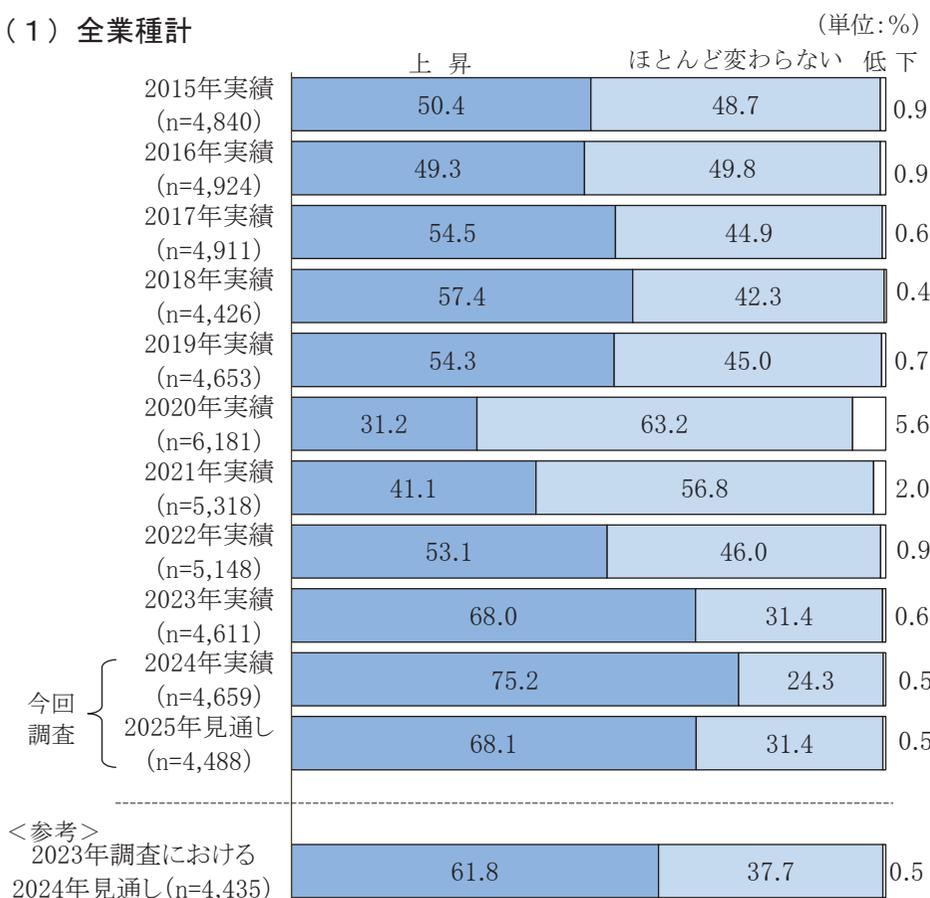
(注) 1 2024年実績において、従業員数が「増加」(「減少」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

3 賃金の状況

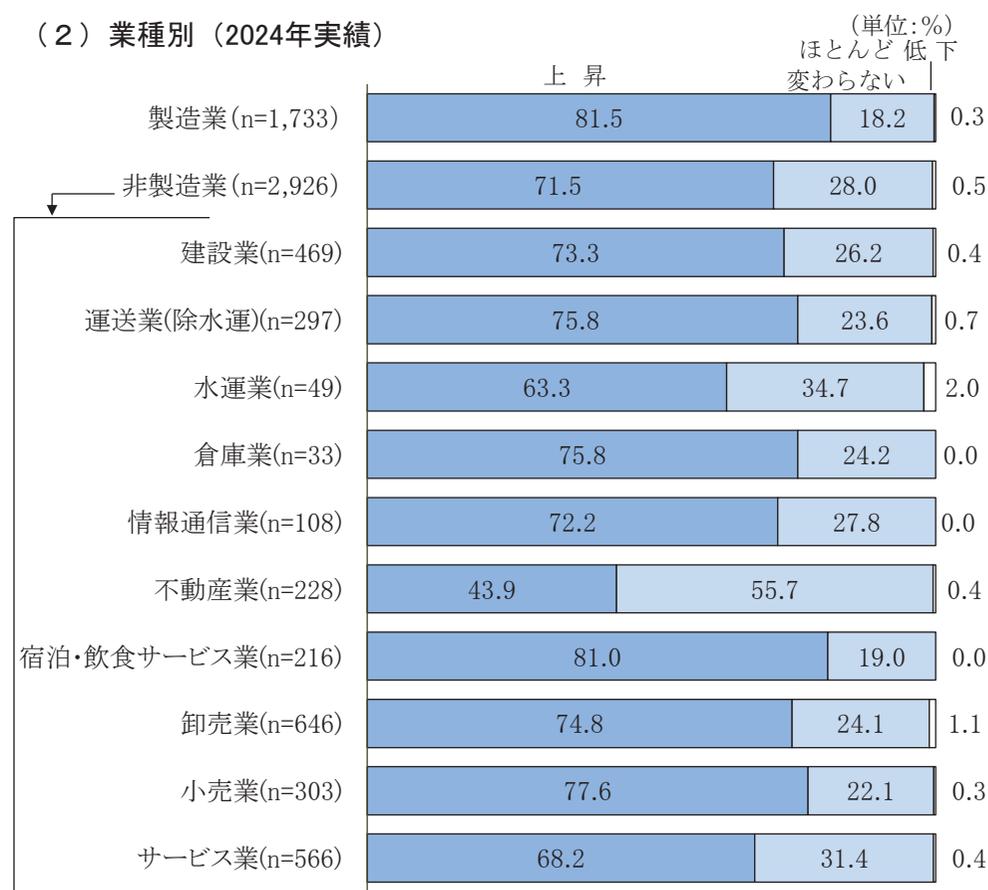
- 2024年12月の正社員の給与水準をみると、「上昇」と回答した企業割合は75.2%と、2023年実績（68.0%）から7.2ポイント上昇した。
- 業種別にみると、製造業（81.5%）、宿泊・飲食サービス業（81.0%）、小売業（77.6%）などで「上昇」の割合が高い。
- 2025年見通しをみると、「上昇」と回答した企業割合は68.1%となった。

図－8 正社員の給与水準

(1) 全業種計



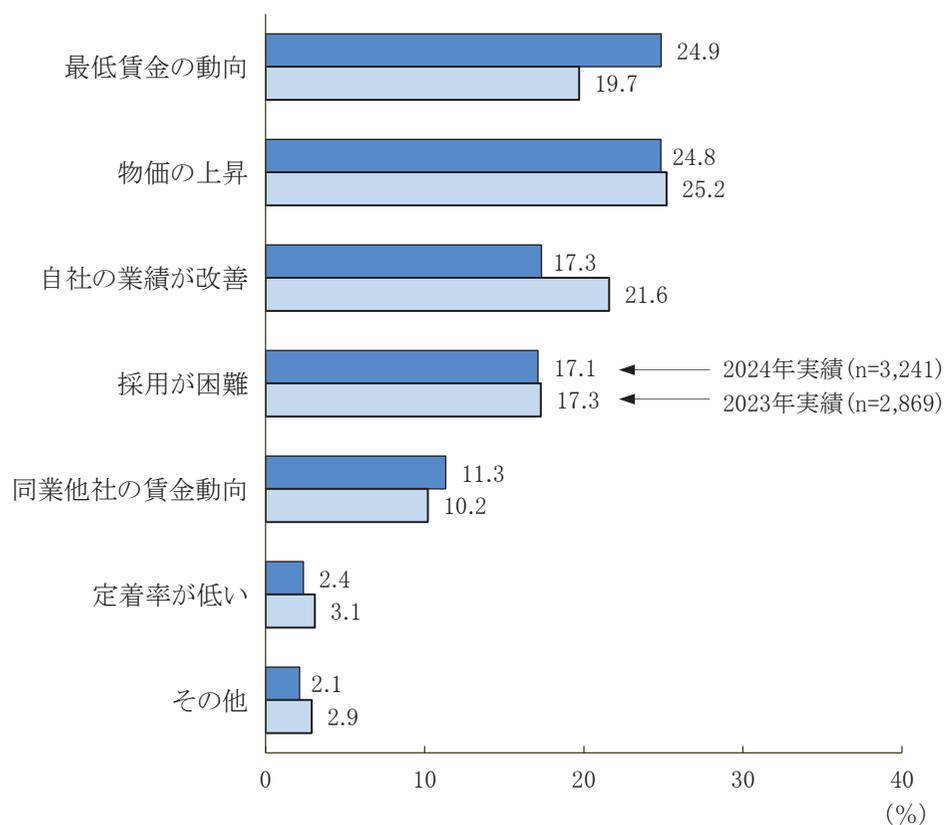
(2) 業種別 (2024年実績)



- (注) 1 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準について尋ねている。
 2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、「最低賃金の動向」と回答した企業割合が24.9%と最も高く、次いで「物価の上昇」（24.8%）、「自社の業績が改善」（17.3%）の順となっている。
- 業種別にみると、「最低賃金の動向」と回答した企業割合は、電子部品・デバイス（45.5%）、繊維・繊維製品（43.3%）などで高い。「物価の上昇」は、業務用機械（39.3%）、その他製造業（38.2%）などで高い。

図一 9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 2024年実績において、正社員の給与水準が「上昇」と回答した企業に尋ねたもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景 (2024年実績)

(1) 「最低賃金の動向」 (上位10業種)

業種	(単位:%)
電子部品・デバイス(n=22)	45.5
繊維・繊維製品(n=67)	43.3
飲食料品(n=196)	41.3
印刷・同関連(n=59)	35.6
プラスチック製品(n=99)	35.4
宿泊・飲食サービス業(n=153)	33.3
運送業(除水運)(n=212)	32.5
木材・木製品(n=40)	27.5
非鉄金属(n=22)	27.3
小売業(n=212)	26.9

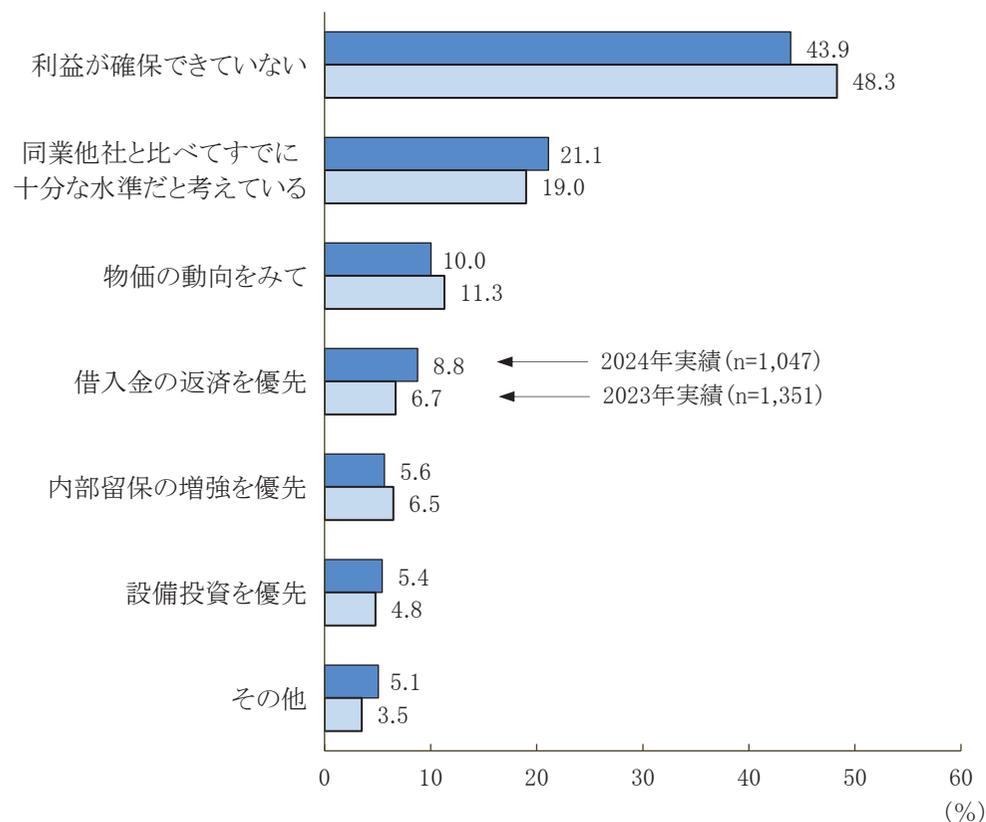
(2) 「物価の上昇」 (上位10業種)

業種	(単位:%)
業務用機械(n=28)	39.3
その他製造業(n=55)	38.2
紙・紙加工品(n=42)	38.1
倉庫業(n=24)	37.5
窯業・土石(n=59)	33.9
鉄鋼(n=57)	33.3
非鉄金属(n=22)	31.8
卸売業(n=447)	31.1
金属製品(n=179)	30.7
情報通信業(n=67)	29.9

(注) 斜体は製造業を示す。

- 正社員の給与水準据え置き、または低下の背景についてみると、「利益が確保できていない」と回答した企業割合が43.9%と最も高く、次いで「同業他社と比べてすでに十分な水準だと考えている」（21.1%）、「物価の動向をみて」（10.0%）の順となっている。
- 業種別にみると、「利益が確保できていない」と回答した企業割合は、紙・紙加工品（77.8%）、鉄鋼（75.0%）などで高い。「同業他社と比べてすでに十分な水準だと考えている」は、不動産業（41.4%）、水運業（35.7%）などで高い。

図-10 正社員の給与水準据え置き、または低下の背景



(注) 1 2024年実績において、正社員の給与水準が「ほとんど変わらない」または「低下」と回答した企業に尋ねたもの。
2 本設問は2023年調査から追加した。

<参考> 業種別にみた給与水準据え置き、または低下の背景 (2024年実績)

(1) 「利益が確保できていない」 (上位10業種)

(単位:%)

紙・紙加工品(n=9)	77.8
鉄鋼(n=4)	75.0
繊維・繊維製品(n=21)	71.4
電子部品・デバイス(n=10)	70.0
金属製品(n=44)	63.6
印刷・同関連(n=16)	62.5
窯業・土石(n=16)	62.5
生産用機械(n=34)	61.8
プラスチック製品(n=26)	53.8
情報通信業(n=27)	51.9

(2) 「同業他社と比べてすでに十分な水準だと考えている」 (上位10業種)

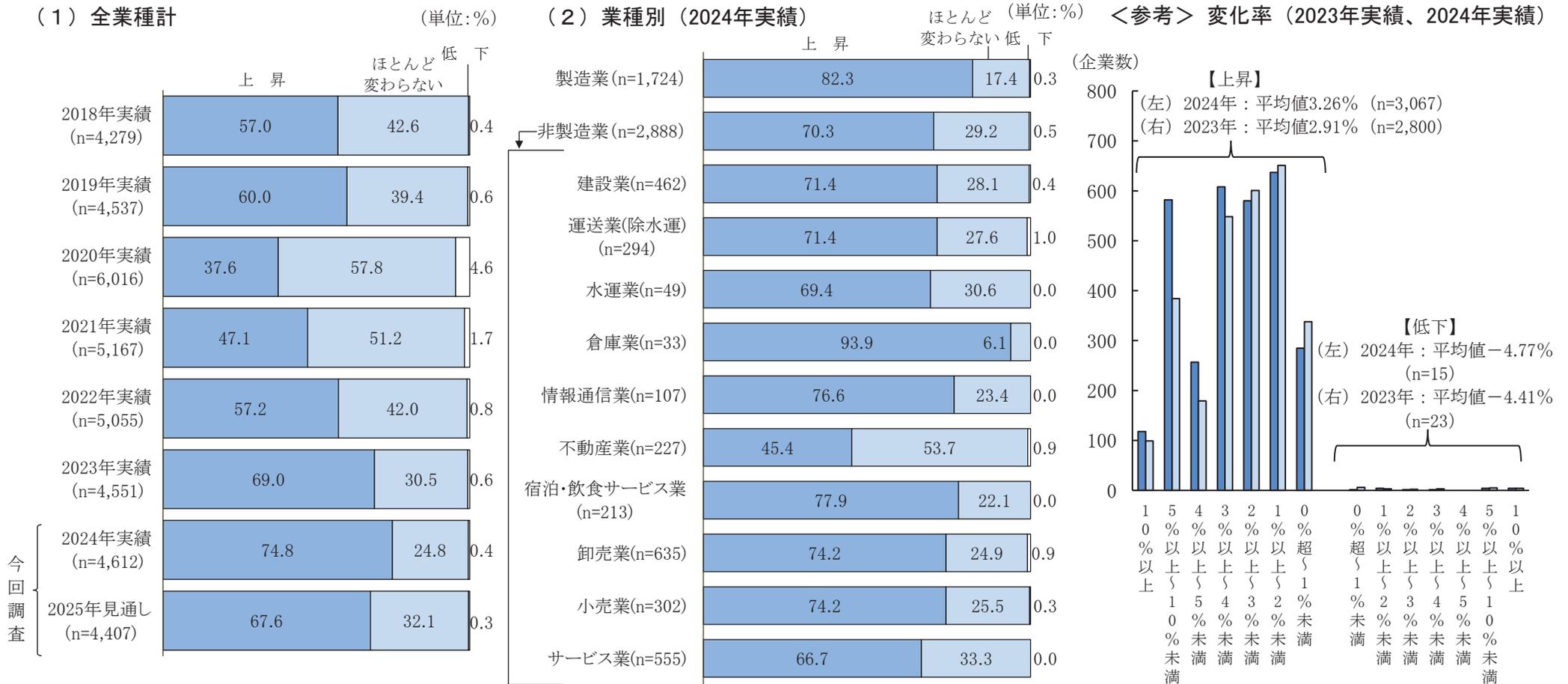
(単位:%)

不動産業(n=111)	41.4
水運業(n=14)	35.7
輸送用機械(n=17)	35.3
はん用機械(n=9)	33.3
建設業(n=111)	27.0
情報通信業(n=27)	25.9
業務用機械(n=4)	25.0
倉庫業(n=8)	25.0
運送業(除水運)(n=67)	20.9
卸売業(n=151)	20.5

(注) 斜体は製造業を示す。

- 2024年12月の正社員の所定内給与をみると、「上昇」と回答した企業割合は74.8%と、2023年実績（69.0%）から5.8ポイント上昇した。
- 業種別にみると、倉庫業（93.9%）、製造業（82.3%）、宿泊・飲食サービス業（77.9%）などで「上昇」の割合が高い。

図-11 所定内給与



(注) 1 所定内給与は、給与水準の変動に定期昇給、昇格・降格および諸手当の変動を加えたもの。
 2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員一人当たりの所定内給与の変動を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。
 3 実績は2018年調査から、見通しは今回調査から、それぞれ追加した。

(注) 所定内給与が前年同月比で「上昇」または「低下」と回答し企業にそれぞれ変化率を尋ね、その値を単純平均したものの。

○ 2024年の賞与の支給月数をみると、「増加」と回答した企業割合が34.5%となった。「変わらない」は45.1%、「減少」は14.3%となっている。「増加」の割合は、2023年実績（35.9%）から1.4ポイント低下している。

○ 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（45.9%）、倉庫業（45.0%）、卸売業（35.3%）などで「増加」の割合が高い。

図-12 賞与

(1) 全業種計

(単位:%)

支給せず

	増加	変わらない	減少	支給せず
2015年実績 (n=3,372)	33.1	49.6	12.3	5.0
2016年実績 (n=3,539)	31.0	50.8	12.5	5.7
2017年実績 (n=3,514)	34.5	49.7	10.3	5.5
2018年実績 (n=2,729)	38.5	47.5	10.9	3.1
2019年実績 (n=2,903)	28.9	50.3	15.8	4.9
2020年実績 (n=5,954)	11.6	42.4	32.3	13.7
2021年実績 (n=3,198)	30.5	45.2	16.5	7.8
2022年実績 (n=2,784)	31.3	48.5	14.2	6.0
2023年実績 (n=2,457)	35.9	45.1	12.9	6.1
今回調査 2024年実績 (n=2,508)	34.5	45.1	14.3	6.1

(注) 賞与(支給月数)を増減を前年比で尋ねたもの。

(2) 業種別 (2024年実績)

(単位:%)

支給せず

	増加	変わらない	減少	支給せず
製造業(n=1,030)	33.9	43.2	17.8	5.1
非製造業(n=1,478)	35.0	46.5	11.8	6.7
建設業(n=251)	34.7	47.4	14.7	3.2
運送業(除水運)(n=150)	34.0	48.0	9.3	8.7
水運業(n=27)	29.6	59.3	7.4	3.7
倉庫業(n=20)	45.0	40.0	15.0	0.0
情報通信業(n=65)	29.2	40.0	21.5	9.2
不動産業(n=77)	35.1	41.6	7.8	15.6
宿泊・飲食サービス業(n=109)	45.9	41.3	4.6	8.3
卸売業(n=326)	35.3	45.4	14.1	5.2
小売業(n=168)	35.1	48.2	8.3	8.3
サービス業(n=280)	32.5	48.6	12.1	6.8

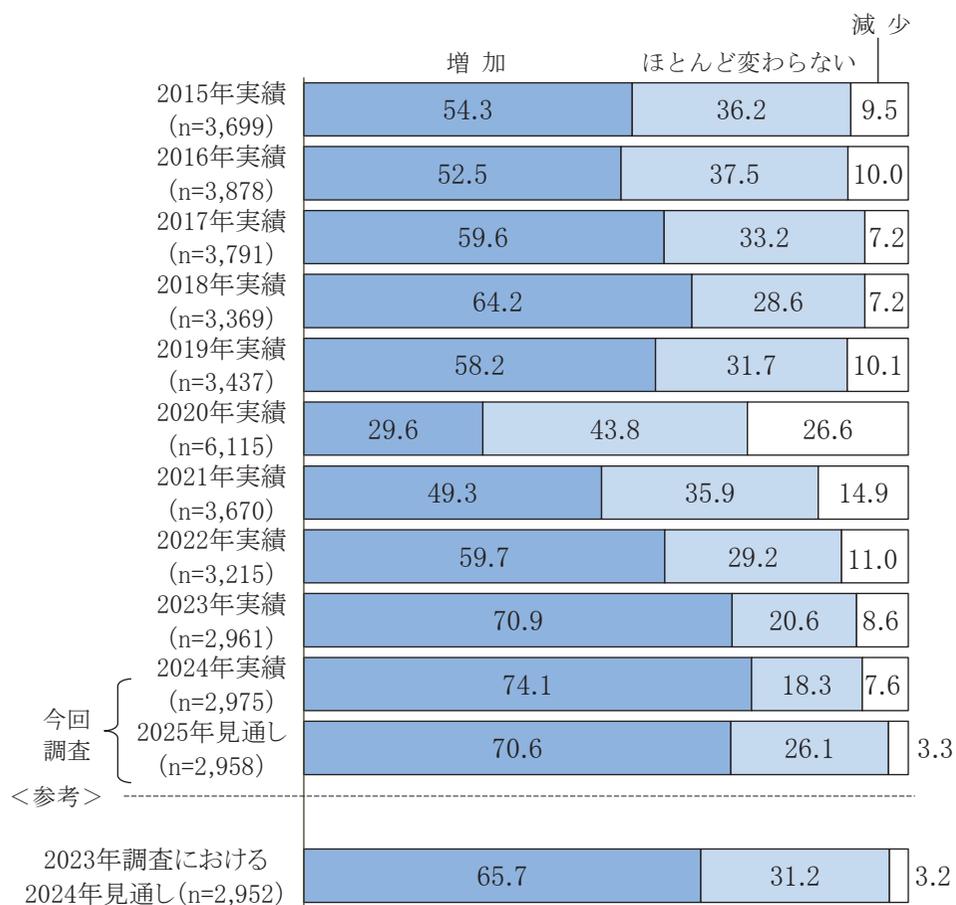
○ 2024年12月の賃金総額をみると、「増加」と回答した企業割合が74.1%となった。「ほとんど変わらない」は18.3%、「減少」は7.6%となっている。「増加」の割合は、2023年実績（70.9%）から3.2ポイント上昇した。

○ 2025年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は70.6%となった。

図-13 賃金総額

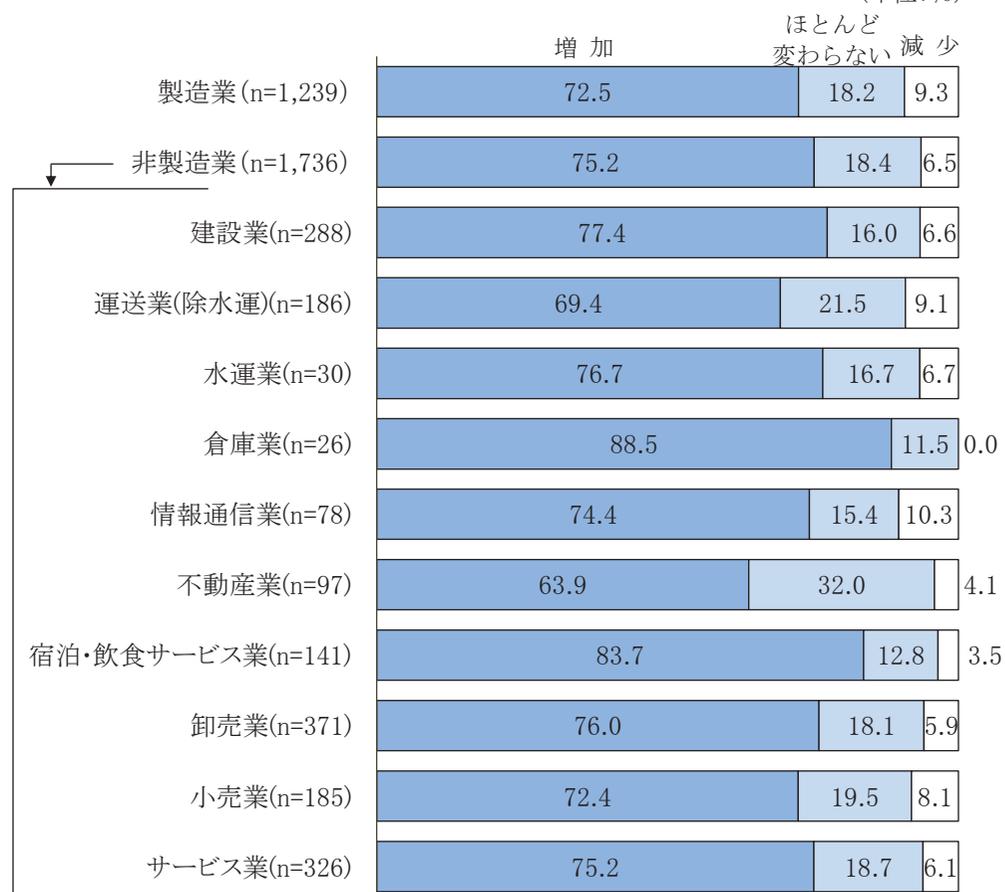
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2024年実績)

(単位:%)



(注) 1 賃金総額は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における賃金総額を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。